

業務及び財産の状況に関する説明書 [2019年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三田証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1.商号

三 田 証 券 株 式 会 社

2.登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第175号)

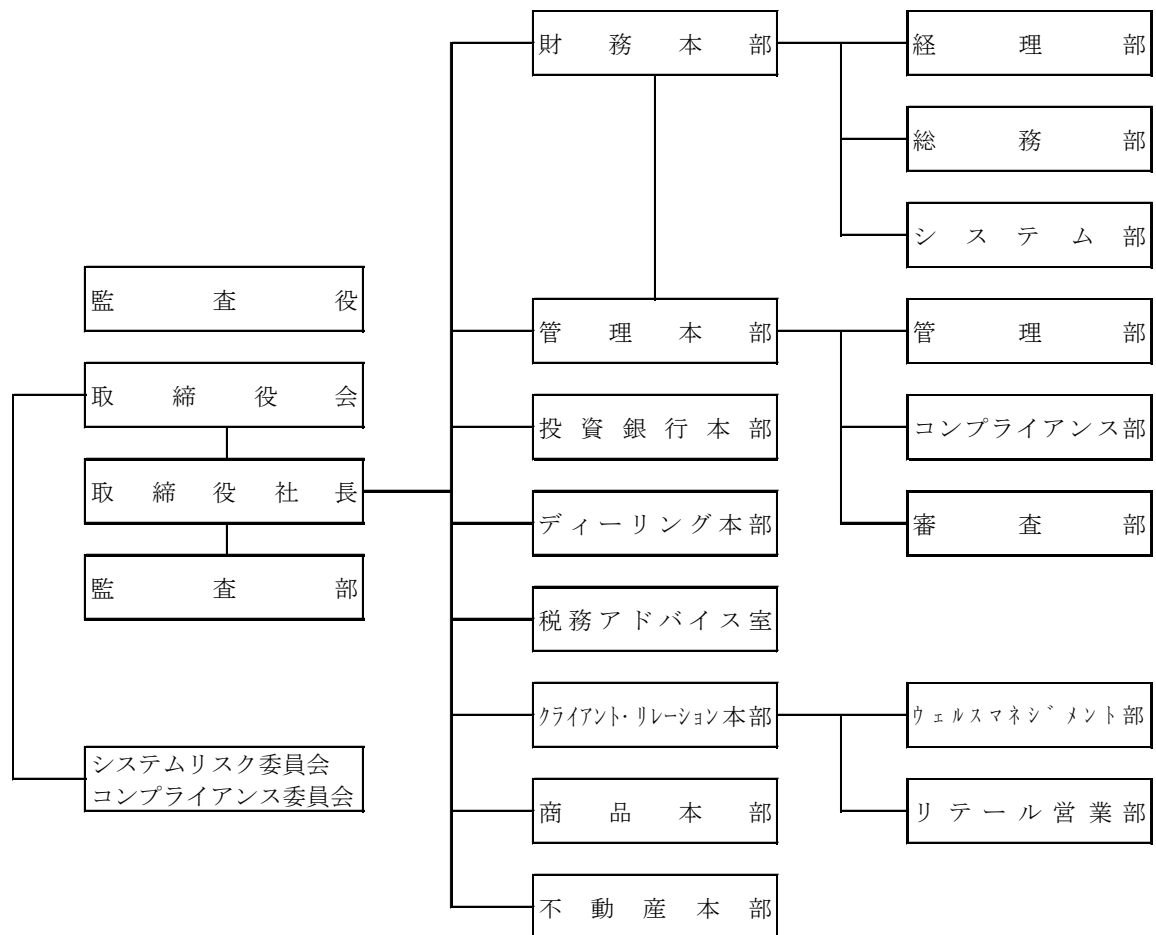
3.沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1949年 7月	中央区日本橋茅場町1-18 営業開始
1968年 4月	証券業免許取得
1984年11月	中央区日本橋茅場町1-2-14 本店移転
1998年12月	証券業登録
1999年 3月	中央区日本橋茅場町1-6-17 本店移転
2003年 3月	貸金業登録(東京都)
2003年 4月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
2003年10月	元引受業務認可取得
2004年12月	ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年 1月	札幌証券取引所特定正会員加入
2007年 9月	大阪証券取引所取引参加者資格取得 第一種金融商品取引業登録
2008年12月	札幌証券取引所特定正会員脱退
2009年 9月	TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
2010年 4月	第二種金融商品取引業登録
2010年 8月	社団法人金融先物取引業協会加入
2010年 9月	ユニマツ証券株式会社を吸収合併 東京金融取引所参加者資格取得 中央区日本橋兜町3-11 本店移転
2011年 4月	宅地建物取引業免許取得(東京都)
2011年 7月	社団法人東京都宅地建物取引業協会加入
2012年 2月	投資助言・代理業登録
2012年 5月	社団法人日本証券投資顧問業協会加入
2012年12月	東京金融取引所参加者資格喪失
2013年 1月	一般社団法人金融先物取引業協会(旧:社団法人金融先物取引業協会)退会
2013年 3月	投資助言・代理業廃止(廃止登録は平成25年4月) 一般社団法人日本投資顧問業協会(旧:社団法人日本証券投資顧問業協会)退会
2014年 6月	不動産特定共同事業法に基づく第一号事業ならびに第二号事業に係る許可を取得
2014年12月	シンガポール支店の設置
2016年12月	不動産特定共同事業法に基づく第三号事業ならびに第四号事業に係る許可を取得

2017年 4月	日本貸金業協会加入
2017年 8月	EJ Consultancy Services 社(シンガポール)を買収子会社化

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保有株数	割 合
1. 三田 邦博	株 普通株式 2,034,700	% 55.00
2. 三田 真梨子	甲種株式 777,500	21.01
3. M&Y STARS GLOBAL PTE. LTD.	甲種株式 634,400	17.15
4. 株式会社十全	普通株式 90,000	2.43
5. 清水 幸裕	普通株式 56,000	1.51
6. エピック・パートナーズ・ インベストメンツ株式会社	普通株式 30,000	0.81
7. 河野 哲丸	普通株式 20,000	0.54
8. 藤田 孝則	普通株式 12,500	0.33

9. 門倉 健仁	普通株式 10,000	0.27
10. 中尾 雄二	普通株式 10,000	0.27
その他 (8 名)		0.68
計 18 名		100.00

※自己株株式 1,014,500 株は除く

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	三 田 邦 博	有	常 勤
専務取締役管理本部長	中 尾 雄 二	無	常 勤
常務取締役ディーリング本部長	門 倉 健 仁	無	常 勤
取締役投資銀行本部長	仲 本 司	無	常 勤
取締役クライアント・リレーション本部長	茶 木 匡 史	無	常 勤
社外取締役	デービッド・アトキンソン	無	非常勤
監 査 役	藤 本 欣 伸	----	非常勤
監 査 役	清 水 幸 裕	----	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
阿部 泰明	コンプライアンス部第一営業管理課長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3番11号
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号 明治安田生命堺筋本町ビル8F
シンガポール支店	シンガポール共和国 (068902) ロビンソンロード112、#07-03/04

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・ 不動産特定共同事業法第2条第4項に規定する不動産特定共同事業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 苦情等の受付
顧客からの苦情等の申し出は、管理本部管理部のほか、各営業単位の本部長、支店長又は本部長が指名する者において受け付ける。
- ・ 苦情等解決の為の外部機関等の利用
当社の業務に関する苦情等の解決については、迅速・公平かつ適切な対応を旨とし、業務の種別ごとに以下の措置を講じる。
 1. 特定第一種金融商品取引業務
苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第1種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置。
 2. 特定第二種金融商品取引業務
苦情処理措置及び紛争解決措置として、認定投資者保護団体としてのFINMACに対象事業者として利用登録する措置。
なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務については、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界経済に目を向けると、米中貿易戦争の激化から年度後半に中国経済が失速し、世界経済全体に減速感が波及しました。また、米アップル社の業績に陰りが見え始めたことから、I T関連産業の業績先行き不透明感が高まりました。英国の欧州離脱期限が近づく中、英議会が空転を続け、欧州経済が混乱したことも世界経済には重しとなりました。

米F R Bは、堅調な米経済を背景に、先進国中唯一金融引き締めモードに入っており、2018年に4回の利上げを行いました。その結果、米ドル高が続き、一部の新興国の通貨が急落する局面がありました。

日本の株式市場は緩やかな上昇基調を持続させ、2018年10月には27年ぶりの高値を付けたものの、中国関連株やI T関連株の急落から、年末に15%以上の急落をする場面がありました。2019年に入りリバウンドしたため相場の底割れは防ぎましたが、外部環境の不安定さを嫌気して、投資家のマインドは盛り上がりえない状態が続きました。

そのような環境下、証券会社各社は委託部門が大きく苦戦し業績を悪化させるところが多く見られましたが、当社も委託部門は苦戦し、受入手数料が前期比1割以上減少し、債券トレーディング収益も減収となりました。一方で、株式トレーディングは好調を極めたほか、投資銀行業務も好調でした。不動産関連業務もファンド関連業務や仲介業が好調に推移しました。貸金業等の平均残高増加から、金融収支も過去最高となりました。

委託部門の苦戦を他部門が補った結果、当事業年度は純利益がバブル崩壊後、実質最高水準に達し、16期連続して黒字を継続しております。

以下に、当事業年度の損益計算書の詳細を説明します。

【受入手数料】

受入手数料の合計は263,099千円（前期比87.6%）となりました。内訳は以下の通りです。

（委託手数料）2018年10月まで株式市場は緩やかに上昇したものの、取引数量は盛り上がり欠けました。12月の急落で投資マインドは完全に冷え込み、委託手数料は111,757千円（前期比80.2%）と落ち込みました。

（募集手数料）2018年度は、カネ余りの弊害から、世界中のヘッジファンドの成績が大きく落ち込みましたが、当社の取扱うヘッジファンドも精彩を欠いた成績となり、募集手数料は69,935千円（前期比93.8%）にとどまりました。

（その他の受入手数料・引受手数料）投資信託の預り残高が伸び悩んだため、その他の受入手数料は71,605千円（前期比99.9%）に留まりました。引受手数料は9,800千円（65.4%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は2,808,818千円（前期比163.2%）となりました。

株式トレーディング益は、2,569,244千円（前期比184.5%）となりました。ディーリング本部の株式トレーディング益は、上半期に苦戦を強いられたものの、下半期に大きく伸び、部門設立後最高収益を記録しました。また、ワラントのトレーディング益も大きく、株式トレーディング益を底上げしました。

債券トレーディング損益は、244,583千円（前期比74.4%）と大きく落ち込みました。新興国通貨の急落や米国債の下落による環境悪化の影響を受けました。

【金融収益】

金融収益は932,617千円（前期比119.7%）と増加しました。貸金業の収益が522,451千円（前期比144.7%）、信用取引の収益が195,825千円（前期比126.6%）と各々増加し、ファクタリング収益の落ち込みを補いました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は364,545千円（前期比139.1%）となりました。TOB代理人業務を5件受任したほか、クロスボーダーM&Aのアドバイザリー業務や資本政策のアドバイザリー業務などの助言業務を受任しました。海外不動産に投資するファンドや不動産特定共同事業法を活用したファンドを組成し、ファンド組成業務も順調でした。不動産の仲介手数料も増加しております。

【金融費用】

金融費用は270,970千円（前期比130.8%）となりました。貸金業の貸し出し残高が増加したことに伴い金融機関等への支払利息が169,411千円（前期比160.2%）と増加したほか、劣後債の支払い利息も増加しております。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は4,098,110千円（前期比143.5%）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費の合計は2,876,973千円（前期比121.2%）となりました。

主として好業績を反映した賞与引当金の積み増しに伴い人件費1,987,195千円（前期比124.8%）が増加しております。

以上の結果、当事業年度の営業利益は1,221,136千円（前期比253.8%）、経常利益は1,280,324千円（前期比266.0%）、税引前当期純利益は1,274,467千円（前期比263.7%）、当期純利益は997,684千円（前期比302.4%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式数 普通株式 甲種株式	4,713千株 — 千株	4,713千株 — 千株	2,287千株 1,411千株
営業収益	4,290	3,092	4,369
（受入手数料）	277	300	263
（（委託手数料））	115	139	111
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	16	14	9
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取	71	74	69

扱い手数料))			
((その他の受入手数料))	73	71	71
(トレーディング損益)	3,005	1,751	2,808
((株 券 等))	2,802	1,423	2,569
((債 券))	204	328	244
((そ の 他))	△1	△0	△5
純営業収益	4,139	2,885	4,098
経 常 利 益	1,422	481	1,280
当期純利益	861	329	997

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	3,170,483	3,098,078	3,633,313
委 託	77,441	94,758	156,398
計	3,247,925	3,192,837	3,789,712

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投 資家向 け売付 け勧誘 等の 取扱高
2017年3月期	株券	43	—	—	3	40	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,580	—	—	—	—	950	—
	受益証券				10,275	—	2,678	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,623	—	—	10,278	40	3,628	—
2018年3月期	株券	45	—	—	—	45	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,470	—	—	—	—	1,230	—
	受益証券				17,246	—	2,083	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,515	—	—	17,246	45	3,313	—

2019年3月期	株券	—	—	—	1	—	1,164	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	980	—	—	—	—	950	—
	受益証券				13,036	—	2,121	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	980	—	—	13,037	—	4,235	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
貸金業の貸付残高	6,867	21,484	6,203
生命保険募集業務の収益	2	1	1
宅地建物取引業務の収益	23	40	84

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	277.8	307.1	353.9
固定化されていない自己資本 (A)	4,185	4,347	4,943
リスク相当額 (B)	1,506	1,415	1,396
市場リスク相当額	275	285	196
取引先リスク相当額	557	488	508
基礎的リスク相当額	673	641	691

固定化されていない自己資本の額には、以下の短期劣後特約付社債が含まれています。

発行額 500 百万円

発行日 2018 年 1 月 25 日

償還日 2020 年 1 月 27 日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	75	84	82
(うち外務員)	65	71	71

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

別紙のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借 入 先	2018 年 3 月 31 日現在 借 入 金 額	2019 年 3 月 31 日現在 借 入 金 額
短期借入金		
りそな銀行	2,000	1,500
きらぼし銀行	1,440	900
東京証券信用組合	500	500
みずほ銀行	300	390
東日本銀行	400	400
日本証券金融	18,500	1,500
信用取引借入金	3,734	4,081
日本証券金融	3,734	4,081

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018 年 3 月 期			2019 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,253	1,253	—	1,109	1,109	—
株 式	187	187	—	190	190	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	1,065	1,065	—	918	918	—
合 計	1,253	1,253	—	1,109	1,109	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

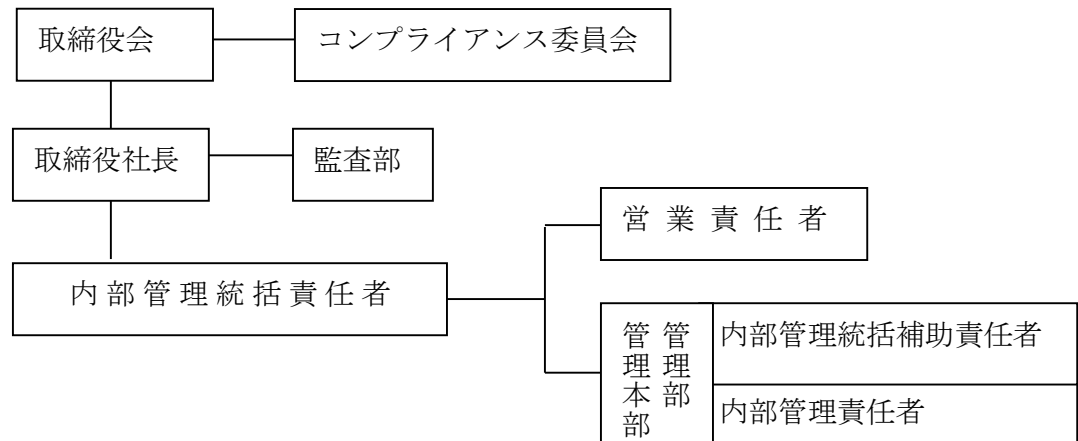
2018 年 3 月 期、2019 年 3 月 期ともに該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、至誠清新監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



- (1) 内部管理統括責任者は、①社内全体に法令遵守の営業姿勢を徹底させ、適切な投資勧誘、顧客管理体制の整備、②行政官庁、日本証券業協会、その他自主規制機関との適切な連絡、調整につとめております。
- (2) 内部管理統括補助責任者は、内部管理統括責任者の職務を分担し、内部管理統括責任者にその遂行状況を適宜報告しております。
- (3) 営業責任者は、各営業単位の役社員に対し金融商品取引法その他法令諸規則を遵守させ、適切な投資勧誘、顧客管理が行われるよう、指導・監督しております。
- (4) 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかの管理及び指導を行っております。
- (5) 監査部は、①金融商品取引法その他法令諸規則の遵守態勢、②リスク管理態勢、③その他内部管理の状況について監査しております。
- (6) コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者を委員長とし内部管理を担当する主要な役社員で構成され、当社のコンプライアンスに係る事案について幅広く検討し、法令諸規則違反の未然防止、法令諸規則の遵守態勢強化に資することを目的として定期的開催しております。また、同委員会で検討した結果等は取締役会に報告しております。
- (7) 顧客からの相談及び苦情（以下「苦情等」という。）に関しては、管理本部管理本部を苦情等受付専門部署とし、内部管理統括責任者は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,714	1,815
期末日現在の顧客分別金信託額	1,760	1,860

期末日現在の顧客分別金 必要額	1,430	1,820
--------------------	-------	-------

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	367,185 千株	4 千株	475,940 千株	4 千株
債 券	額面金額	3,704 百万円	11,309 百万円	3,510 百万円	11,397 百万円
受益証券	口 数	5,822 百万口	2,035 百万口	5,811 百万口	8,913 百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,171 千株	6,756 千株
債 券	額面金額	1,892 百万円	1,802 百万円
受益証券	口 数	71 百万口	51 百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令・諸規則及び当社の「分別保管に関する規程」の定めるところにより行っております。

（金銭の分別保管）

日証金信託銀行、りそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎営業日を差替計算基準日と定め、計算の結果、顧客分別金必要額に不足が生じた場合は、差替計算基準日の翌営業日から起算して3営業日目に金銭の追加信託を行っております。

（有価証券の分別保管）

有価証券の分別保管は、主に次の方法により行っております。

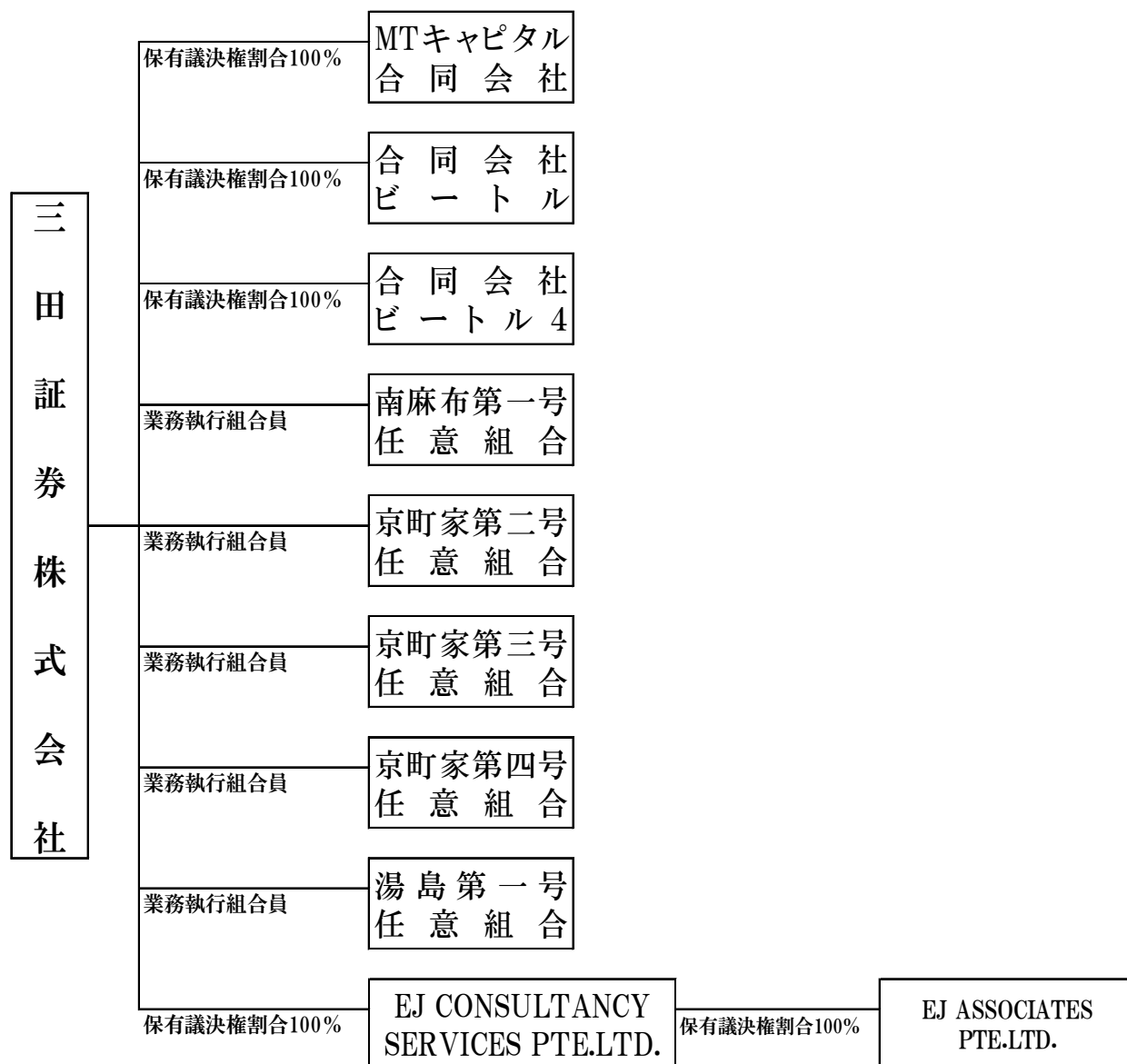
顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券は、原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券と顧客有価証券を区分管理し、混蔵して保管しております。また、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判断できるよう管理しております。但し、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない有価証券については、当社金庫等において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。なお、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等（国債を除く）については、同法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態

で管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金等の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (千円)	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子法人等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の割合 (%)
MTキャピタル合同会社	東京都中央区	500	・匿名組合契約に基づく投資及び投資受託に関する事業	1	100.0
合同会社ビートル	東京都中央区	500	・ホテル、旅館及び飲食店の経営	1	100.0
合同会社ビートル4	東京都中央区	500	・ホテル、旅館及び飲食店の経営	1	100.0
南麻布第一号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—	—
京町家第二号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—	—
京町家第三号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—	—
京町家第四号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—	—
湯島第一号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—	—
EJ Consultancy Services PTE. Ltd	SINGAPORE	50,000 (SGD)	・会計事業		100.0
EJ Associates PTE. Ltd	SINGAPORE	10 (SGD)	・会計事業		0.0 ※ [100.0]

※議決権の割合の[]内は、同意している者及び緊密な者の保有割合を記入。

(別 紙)

貸 借 対 照 表

(2018 年 3 月期、2019 年 3 月期)

損 益 計 算 書

(2018 年 3 月期、2019 年 3 月期)

株主資本等変動計算書

(2018 年 3 月期、2019 年 3 月期)

個 別 注 記 表

(2018 年 3 月期、2019 年 3 月期)

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2018 年 3 月 期	2019 年 3 月 期
流 動 資 産	36,109,576	21,095,778
現 金 及 び 預 金	1,904,606	1,590,289
預 託 金	1,760,000	1,860,000
トレーディング商品	1,694,059	1,321,322
商品有価証券等	1,694,029	1,320,482
デリバティブ取引	29	840
約 定 見 返 勘 定	—	702,314
信 用 取 引 資 産	4,922,033	5,696,349
信用取引貸付金	3,906,136	4,139,479
信用取引借証券担保金	1,015,896	1,556,869
短 期 差 入 保 証 金	1,373,572	2,101,791
支 払 差 金 勘 定	6,612	—
短 期 貸 付 金	21,536,050	6,255,171
金 銭 債 権 未 収 入 金	2,541,801	1,353,439
前 払 金	44,881	116,888
前 払 費 用	2,694	1,151
未 収 収 益	109,360	90,421
未 収 還 付 法 人 税 等	128,297	—
繰 延 税 金 資 産	113,170	—
その他の流動資産	10,333	23,060
貸 倒 引 当 金	△ 37,898	△ 16,421
固 定 資 産	2,021,431	2,045,205
有 形 固 定 資 産	65,126	58,185
建 物	55,735	42,522
器 具 及 び 備 品	8,963	15,448
車 輜 運 搬 具	427	213
無 形 固 定 資 産	18,080	23,390
投 資 そ の 他 の 資 産	1,938,224	1,963,629
投 資 有 価 証 券	197,103	201,587
関係会社出資金	1,056,272	908,269
長 期 貸 付 金	630,260	623,758
長 期 差 入 保 証 金	44,394	53,397
長 期 前 払 費 用	8,665	7,252
繰 延 税 金 資 産	—	167,765
破 産 更 生 債 権 等	94,625	97,397
その他の投資等	641	641
貸 倒 引 当 金	△ 93,738	△ 96,441
資 産 合 計	38,131,007	23,140,984

負債の部		
科目	2018年3月期	2019年3月期
流動負債	31,580,414	16,207,890
トレーディング商品	498,118	677,778
商品有価証券等	493,676	675,899
デリバティブ取引	4,442	1,878
約定見返勘定	225,256	—
信用取引負債	3,779,472	4,218,486
信用取引借入金	3,734,483	4,081,308
信用取引貸証券受入金	44,988	137,177
預り金	868,870	1,269,914
受入保証金	1,020,759	1,451,548
短期借入金	23,840,000	5,680,000
一年以内償還予定の社債	—	500,000
金銭債権未払金	71,768	34,425
前受金	21,786	11,368
前受収益	3,950	3,729
未払金	830,626	1,555,487
未払費用	11,764	12,376
未払法人税等	16,247	379,054
賞与引当金	141,014	413,279
その他の流動負債	250,779	442
固定負債	600,265	33,971
社債	500,000	—
繰延税金負債	47,016	—
退職給付引当金	18,509	20,091
業績連動型賞与引当金	19,740	3,880
その他の固定負債	15,000	10,000
特別法上の準備金	13,327	19,184
金融商品取引責任準備金	13,327	19,184
負債合計	32,194,007	16,261,046
純資産の部		
科目	2018年3月期	2019年3月期
株主資本	5,936,999	6,879,937
資本金	500,000	500,000
利益剰余金	5,682,295	6,625,233
利益準備金	92,109	97,584
その他利益剰余金	5,590,186	6,527,649
別途積立金	5,260,265	5,529,964
繰越利益剰余金	329,920	997,684
自己株式	△245,296	△245,296
純資産合計	5,936,999	6,879,937
負債・純資産合計	38,131,007	23,140,984

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目		2018 年 3 月 期	2019 年 3 月 期
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	3,092,808	4,369,080
	受 入 手 数 料	300,312	263,099
	委 託 手 数 料	(139,207)	(111,757)
	引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	(14,982)	(9,800)
	募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	(74,501)	(69,935)
	その他の受入手数料	(71,620)	(71,605)
	ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,751,961	2,808,818
	金 融 収 益	778,554	932,617
	そ の 他 の 営 業 収 益	261,981	364,545
	金 融 費 用	207,059	270,970
益 の 部	純 営 業 収 益	2,885,749	4,098,110
	販売費及び一般管理費	2,404,637	2,876,973
	取 引 関 係 費	(366,773)	(409,391)
	人 件 費	(1,591,282)	(1,987,195)
	不 動 産 関 係 費	(38,502)	(78,039)
	事 務 費	(252,193)	(208,639)
	減 価 償 却 費	(29,785)	(28,620)
	租 税 公 課	(76,611)	(140,482)
	貸倒引当金繰入額	(22,091)	(2,772)
	そ の 他	(27,398)	(21,833)
特 別 損 益 の 部	営 業 利 益	481,111	1,221,136
	営 業 外 損 益		
	営 業 外 収 益	23,755	59,187
	営 業 外 費 用	23,633	—
	経 常 利 益	481,234	1,280,324
	特 別 損 益		
	特 別 利 益	1,933	—
	関係会社出資金売却益	(1,865)	—
	金融商品取引責任準備金戻入	(68)	—
	特 別 損 失	—	5,856
	金融商品取引責任準備金繰入	(—)	(5,856)
	税 引 前 当 期 純 利 益	483,168	1,274,467
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,202	378,394
	法 人 税 等 調 整 額	91,045	△ 101,611
	当 期 純 利 益	329,920	997,684

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

株 主 資 本			
		2018 年 3 月 期	2019 年 3 月 期
資本金	当期首残高	500,000	500,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	78,534	92,109
	当期変動額 剰余金の配当	13,575	5,474
	当期末残高	92,109	97,584
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	4,548,033	5,260,265
	当期変動額 別途積立金の積立	712,232	269,699
	当期末残高	5,260,265	5,529,964
繰越利益剰余金	当期首残高	861,561	329,920
	当期変動額 剰余金の配当 別途積立金の積立 当期純利益	△149,328	△60,221
		△712,232	△269,699
		329,920	997,684
	当期末残高	329,920	997,684
利益剰余金合計	当期首残高	5,488,128	5,682,295
	当期変動額	194,167	942,684
	当期末残高	5,682,295	6,625,233
自己株式	当期首残高	△230,486	△245,296
	当期変動額 自己株式の取得	△14,810	—
	当期末残高	△245,296	△245,296
株主資本合計	当期首残高	5,757,642	5,936,999
	当期変動額	179,357	942,937
	当期末残高	5,936,999	6,879,937
純資産合計	当期首残高	5,757,642	5,936,999
	当期変動額	179,357	942,937
	当期末残高	5,936,999	6,879,937

個 別 注 記 表

(2018 年 3 月 期)

計算書類は「会社計算規則」(2006 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

合理的に算定された価格を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物
附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 年～34 年
器 具 及 び 備 品	3 年～10 年
車 輛 運 搬 具	6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に
基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる
額を退職給付引当金として計上しております。

(4) 業績連動型賞与引当金

一部の従業員等に対して支給する業績連動賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を業績連動型賞与引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたファクタリング取引に係る収益は、金額的重要性が増し、取引の実態をより適切に表示するために、当事業年度より「金融収益」に含めて表示しております。

なお、ファクタリング取引に係る収益は、前事業年度は 47,268 千円であり、当事業年度は 210,401 千円であります。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	948,171 千円
金銭債権未収入金	1,022,991 千円
建物	31,837 千円
計	2,003,001 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	23,340,000 千円
-------	---------------

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	48,587 千円
信用取引借入金の本担保証券	3,694,446 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	186,207 千円
差入保証金代用有価証券	1,703,953 千円
その他担保として差し入れた有価証券	53,641,862 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	3,749,084 千円
信用取引借証券	959,380 千円
受入保証金代用有価証券	9,884,275 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	56,210,472 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 169,265 千円

5. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	49,455 千円
短期金銭債務	168 千円

6. 社債

「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 176 条に定める劣後債務となります。

7. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	120,003 千円
販売費及び一般管理費	3,727 千円
営業取引以外の取引高	3,613 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600	—	—	4,713,600

2. 自己株式の数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,004,500	10,000	—	1,014,500

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、臨時株主総会決議による自己株式の取得であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2017 年 6 月 16 日開催の第 69 期定時株主総会決議による配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	135,753 千円
1 株 当 た り 配 当 額	36.60 円
基 準 日	平成 29 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 29 年 6 月 19 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2018 年 6 月 20 日開催の第 70 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配 当 の 原 資	利 益 剰 余 金
配 当 金 の 総 額	54,746 千円
1 株 当 た り 配 当 額	14.80 円
基 準 日	平成 30 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 30 年 6 月 21 日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減 価 償 却 超 過 額	68,077 千円
(減損損失含む)	
減損損失(借地権)	100,125 千円
貸倒引当金超過額	40,307 千円
賞与引当金超過額	43,178 千円
未払金(利益積立)	53,901 千円
繰越欠損金	983,087 千円
そ の 他	30,718 千円
繰延税金資産小計	1,319,396 千円
評価性引当額	△1,204,386 千円
繰延税金資産合計	115,010 千円

繰延税金負債

投 資 有 価 証 券	47,016 千円
そ の 他	1,839 千円
繰延税金負債合計	48,856 千円
繰延税金資産の純額	66,153 千円

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、トレーディング業務（有価証券の現物取引及び株価指数の先物取引やオプション取引）、有価証券取引及び市場デリバティブ取引の取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達のほか、社債の発行による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を主に調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品及びその他有価証券	2,628,145	2,628,145	—
① 商品有価証券等	1,694,029	1,694,029	—
② その他有価証券	934,115	934,115	—
(2) 信用取引資産	4,917,011	4,917,011	—
① 信用取引貸付金(*1)	3,901,114	3,901,114	—
② 信用取引借証券担保金	1,015,896	1,015,896	—
(3) 短期貸付金(*1)	21,508,361	21,508,361	—
(4) 金銭債権未収入金(*1)	2,538,533	2,538,533	—
資 産 計	31,592,051	31,592,051	—
(1) トレーディング商品	493,676	493,676	—
① 商品有価証券等	493,676	493,676	—
(2) 信用取引負債	3,779,472	3,779,472	—
① 信用取引借入金	3,734,483	3,734,483	—
② 信用取引貸証券受入金	44,988	44,988	—
(3) 短期借入金	23,840,000	23,840,000	—
負 債 計	28,113,148	28,113,148	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△4,412	△4,412	—
デリバティブ取引 計	△4,412	△4,412	—

(*1) 信用取引貸付金、短期貸付金及び金銭債権未収入金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) トレーディング商品及びその他有価証券

トレーディング商品は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券は、合理的に算定された価格を時価としております。

(2) 信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において日々値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 短期貸付金、(4) 金銭債権未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) トレーディング商品

取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は貸借取引業務において日々値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引所の価格によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式	187,647 千円
関係会社出資金	123,772 千円
出資金	7,840 千円

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(1)②その他有価証券」には含まれておりません。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	合同会社U S プロパティ 4 号	(所有) 直接 100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注 1)	135,000	関係会社出資金	135,000
				投資収益	—		
				債権の譲渡(注 2)	604,467	未収入金	—
子会社	合同会社U S プロパティ 5 号	(所有) 直接 100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注 3)	135,000	関係会社出資金	135,000
				投資収益	—		
				債権の譲渡(注 2)	603,982	未収入金	—
子会社	合同会社U S プロパティ 6 号	(所有) 直接 100%	匿名組合出資等	匿名組合への出資(注 4)	122,500	関係会社出資金	122,500
				投資収益	—		
				債権の譲渡(注 2)	559,962	未収入金	—

(注1) 当該匿名組合は、合同会社U S プロパティ 4 号を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(注2) 債権の譲渡については、債権が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当社の帳簿価額を基礎に決定しております。

(注3) 当該匿名組合は、合同会社U S プロパティ 5 号を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(注4) 当該匿名組合は、合同会社U S プロパティ 6 号を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

2. 個人主要株主

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の近親者及び主要株主(個人)	三田真梨子	(被所有) 直接 26.9%	当社代表取締役の子	資金の貸付(注 1)	—	長期貸付金	627,764
				利息の受取(注 1)	14,614	未収収益	6,349

(注1) 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,604 円 98 銭

1株当たり当期純利益 89 円 05 銭

個別注記表

(2019 年 3 月期)

計算書類は「会社計算規則」(2006 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

合理的に算定された価格を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 年～34 年
器 具 及 び 備 品	3 年～15 年
車 輛 運 搬 具	6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

(4) 業績連動型賞与引当金

一部の従業員等に対して支給する業績連動賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を業績連動型賞与引当金として計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	944,596 千円
金銭債権未収入金	52,277 千円
建物	22,231 千円
計	1,019,105 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,980,000 千円
-------	--------------

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	132,144 千円
信用取引借入金の本担保証券	4,032,881 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	260,220 千円
差入保証金代用有価証券	1,832,190 千円
その他担保として差し入れた有価証券	9,305,419 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	3,901,959 千円
信用取引借証券	1,529,723 千円
受入保証金代用有価証券	14,120,021 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	12,179,175 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 186,793 千円

5. 関係会社に対する金銭債権 49,713 千円

短期金銭債権

6. 一年以内償還予定の社債

「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 176 条に定める劣後債務となります。

7. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	156,026 千円
販売費及び一般管理費	2,561 千円
営業取引以外の取引高	21,479 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	4,713,600	—	1,411,900	3,301,700
甲種株式	—	1,411,900	—	1,411,900

(注) 普通株式の減少及び甲種株式の増加は、臨時株主総会決議による普通株式から甲種株式への変更であります。

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,014,500	—	—	1,014,500

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2018年6月20日開催の第70期定時株主総会決議による配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	54,746 千円
1 株 当 た り 配 当 額	
普 通 株 式	14.80 円
基 準 日	2018 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	2018 年 6 月 21 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2019年6月21日開催の第71期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配 当 の 原 資	利 益 剰 余 金
配 当 金 の 総 額	281,789 千円
1 株 当 た り 配 当 額	
普 通 株 式	43.20 円
甲 種 株 式	129.60 円
基 準 日	2019 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	2019 年 6 月 24 日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減 価 償 却 超 過 額	67,755 千円
(減損損失含む)	
減損損失(借地権)	98,487 千円
貸倒引当金超過額	34,558 千円
賞与引当金超過額	126,546 千円
未払金(利益積立)	66,766 千円
繰 越 欠 損 金	69,292 千円
そ の 他	77,101 千円

繰延税金資産小計 540,506 千円

評価性引当額 △325,724 千円

繰延税金資産合計 214,782 千円

繰延税金負債

投 資 有 価 証 券	47,016 千円
繰延税金負債合計	47,016 千円
繰延税金資産の純額	167,765 千円

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、トレーディング業務（有価証券の現物取引及び株価指数の先物取引やオプション取引）、有価証券取引及び市場デリバティブ取引の取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達のほか、社債の発行による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を主に調達し、資金コストの抑制に努めております。

さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,590,289	1,590,289	—
(2) 預 託 金	1,860,000	1,860,000	—
(3) トレーディング商品及びその他有価証券	1,974,549	1,974,549	—
① 商品有価証券等	1,320,482	1,320,482	—
② その他有価証券	654,066	654,066	—
(4) 信用取引資産	5,691,476	5,691,476	—
① 信用取引貸付金(*1)	4,134,606	4,134,606	—
② 信用取引借証券担保金	1,556,869	1,556,869	—
(5) 短期差入保証金(*1)	2,099,316	2,099,316	—
(6) 短期貸付金(*1)	6,247,808	6,247,808	—
(7) 金銭債権未収入金(*1)	1,351,846	1,351,846	—
資 産 計	20,815,286	20,815,286	—
(1) トレーディング商品	675,899	675,899	—
① 商品有価証券等	675,899	675,899	—
(2) 信用取引負債	4,218,486	4,218,486	—
① 信用取引借入金	4,081,308	4,081,308	—
② 信用取引貸証券受入金	137,177	137,177	—
(3) 預 り 金	1,269,914	1,269,914	—
(4) 受 入 保 証 金	1,451,548	1,451,548	—
(5) 短 期 借 入 金	5,680,000	5,680,000	—
(6) 未 払 金	1,555,487	1,555,487	—
負 債 計	14,851,336	14,851,336	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,038	△1,038	—
デリバティブ取引 計	△1,038	△1,038	—

(*1) 信用取引貸付金、短期差入保証金、短期貸付金及び金銭債権未収入金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(5) 短期差入保証金、(6) 短期貸付金、(7) 金銭債権未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金

顧客分別金信託であり、顧客の意思による入出金等に基づいて金銭の預託が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)トレーディング商品及びその他有価証券

トレーディング商品は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券は、合理的に算定された価格を時価としております。

(4)信用取引資産

顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において日々値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)トレーディング商品

取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は貸借取引業務において日々値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3)預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当事業年度末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)受入保証金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引所の価格によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式	190,929 千円
関係会社出資金	255,769 千円
出資金	9,090 千円

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(3)②その他有価証券」には含まれておりません。

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	合同会社 U S プロパティ	(所有) 直接 100 %	匿名組合 出資等	匿名組合への 出資の償還	150,000	関係会社 出資金	—
				投資収益	610		
				債権の譲受 (注 1)	577,577	未払金	—
子会社	合同会社U S プ ロパティ 6 号	(所有) 直接 100 %	匿名組合 出資等	投資収益	1,999	関係会社 出資金	122,500
				債権の譲渡 (注 1)	444,628	未収入金	—

2. 個人主要株主

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の近親者及び主要株主(個人)	三田真梨子	(被所有) 直接 21.01%	当社代表取締役の子	資金の貸付 (注 1)	—	長期貸付金	623,514
				利息の受取 (注 1)	8,118	未収収益	6,195

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,928	円	01	銭
1株当たり当期純利益	220	円	70	銭